



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

令和 6 年 8 月 実績

August 2024



令和 6 年 10 月

October 2024

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目 次

2024（令和6）年8月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	6
統 計 表	8

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。
https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html
- 2017（平成29）年6月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした）。

2024（令和6）年8月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比で見ると、受注総額は、7月0.0%増の後、8月は3.0%減となった。

需要者別にみると、民需は、7月4.1%減の後、8月は4.2%減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、7月0.1%減の後、8月は1.9%減となった。内訳をみると製造業が2.5%減、非製造業（船舶・電力を除く）が7.7%減であった。

一方、官公需は、7月5.6%減の後、8月は「その他官公需」、国家公務等で減少したものの、防衛省で増加したことから、33.1%増となった。

また、外需は、7月8.0%増の後、8月は電子・通信機械、航空機で増加したものの、船舶、原動機等で減少したことから、15.3%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、7月15.3%増の後、8月は重電機、鉄道車両で増加したものの、道路車両、電子・通信機械等で減少したことから、8.7%減となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、7月5.7%減の後、8月は2.5%減となった。

8月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、パルプ・紙・紙加工品（37.5%増）、食品製造業（32.9%増）等の8業種で、「その他輸送用機械」（38.0%減）、情報通信機械（28.4%減）等の9業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、7月7.0%減の後、8月は2.3%減となった。

8月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、通信業（43.9%増）、不動産業（17.4%増）等の5業種で、運輸業・郵便業（34.4%減）、卸売業・小売業（23.6%減）等の7業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

8月の販売額は2兆8,083億円（前月比0.5%減）で、前3か月平均販売額は2兆7,789億円（同1.6%減）となり、受注残高は40兆1,163億円（同0.4%増）となった。この結果、手持月数は14.4か月となり、前月差で0.3か月増加した。

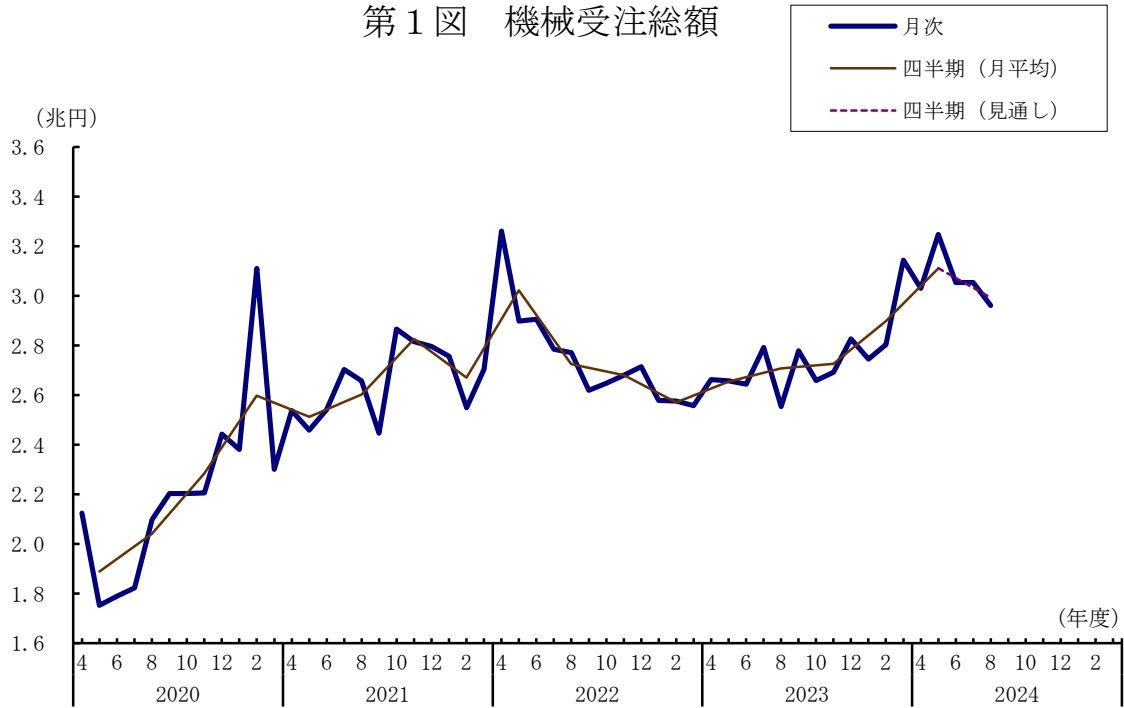
第1表 主要需要者別機械受注額

(単位：億円，%)

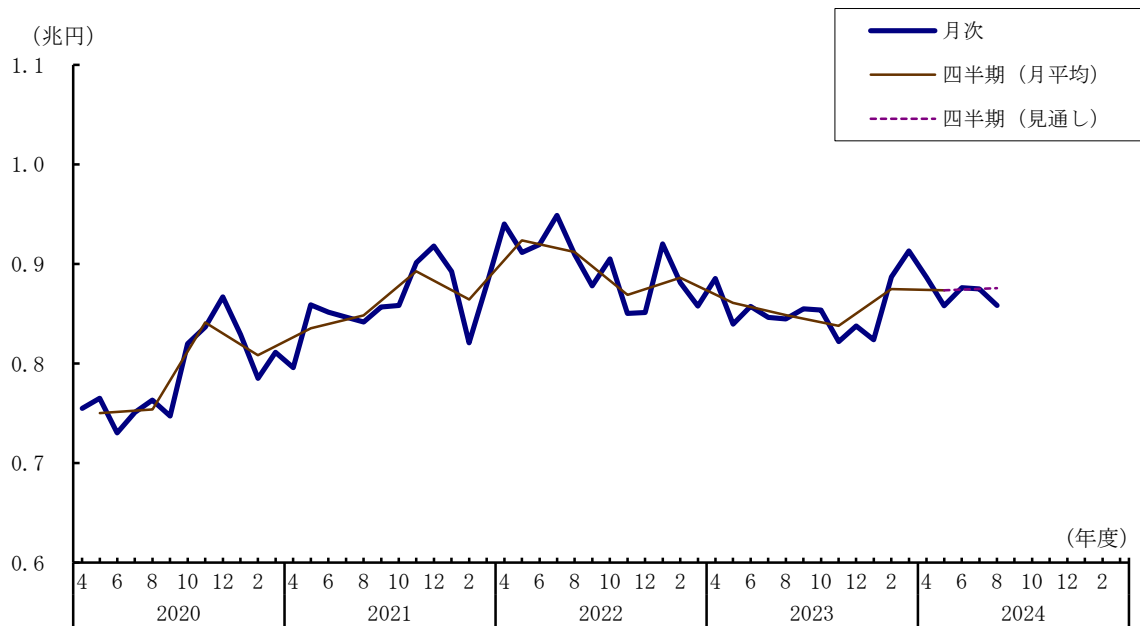
期・月 需要者	2023年 (令和5年)		2024年 (令和6年)		2024年 (令和6年)			
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	5月	6月	7月	8月
受注総額	81,231 (2.0) [0.1]	81,771 (0.7) [2.1]	86,913 (6.3) [14.3]	93,305 (7.4) [17.4]	32,475 (7.2) [22.2]	30,531 (-6.0) [16.1]	30,535 (0.0) [10.1]	29,614 (-3.0) [15.5]
民需	32,470 (7.6) [3.5]	30,454 (-6.2) [6.7]	30,069 (-1.3) [-0.9]	35,013 (16.4) [15.1]	13,234 (17.4) [32.7]	10,506 (-20.6) [4.1]	10,074 (-4.1) [-17.7]	9,648 (-4.2) [-2.6]
〃 (船舶・電力を除く)	25,458 (-1.4) [-7.2]	25,133 (-1.3) [-2.5]	26,236 (4.4) [-2.0]	26,202 (-0.1) [2.7]	8,578 (-3.2) [10.8]	8,761 (2.1) [-1.7]	8,749 (-0.1) [8.7]	8,581 (-1.9) [-3.4]
製造業	12,213 (-2.6) [-10.8]	12,208 (-0.0) [-0.7]	12,317 (0.9) [-1.6]	12,656 (2.8) [2.2]	4,237 (1.0) [6.5]	4,224 (-0.3) [-3.1]	3,984 (-5.7) [2.1]	3,884 (-2.5) [-9.0]
非製造業 (船舶・電力を除く)	13,132 (-0.2) [-3.5]	13,276 (1.1) [-4.1]	14,184 (6.8) [-2.1]	13,653 (-3.7) [3.1]	4,397 (-7.5) [15.9]	4,504 (2.4) [-0.3]	4,844 (7.5) [15.5]	4,469 (-7.7) [2.7]
官公需	10,248 (2.6) [37.7]	10,235 (-0.1) [35.2]	15,875 (55.1) [81.0]	10,536 (-33.6) [6.3]	3,334 (-2.0) [-3.8]	3,799 (13.9) [12.1]	3,584 (-5.6) [4.9]	4,769 (33.1) [73.0]
外需	36,006 (2.0) [-9.2]	37,661 (4.6) [-6.4]	35,903 (-4.7) [7.4]	43,693 (21.7) [24.1]	14,878 (9.1) [20.9]	15,181 (2.0) [30.5]	16,402 (8.0) [39.4]	13,894 (-15.3) [20.7]
代理店	3,472 (-3.0) [-3.3]	3,641 (4.9) [3.0]	3,759 (3.2) [2.5]	3,485 (-7.3) [-1.4]	1,142 (-5.3) [18.2]	1,137 (-0.5) [-11.8]	1,311 (15.3) [14.0]	1,197 (-8.7) [-6.0]

- (備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2024年7～9月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2024年6月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

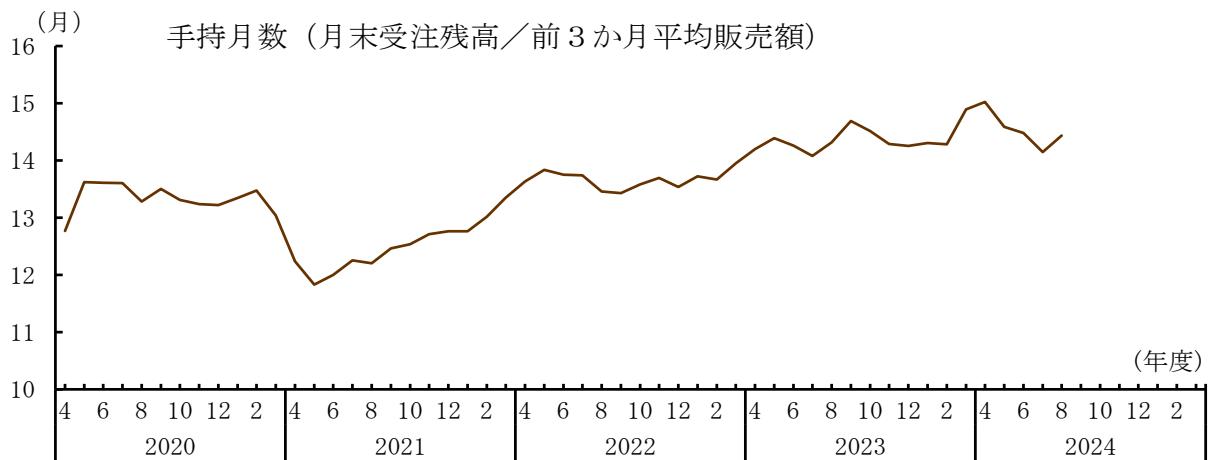
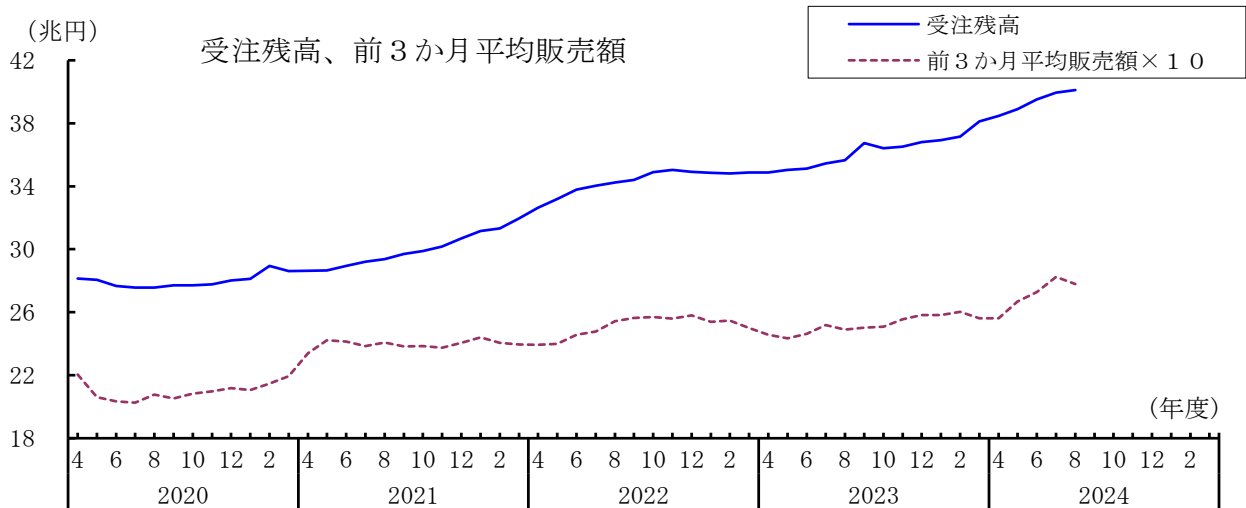
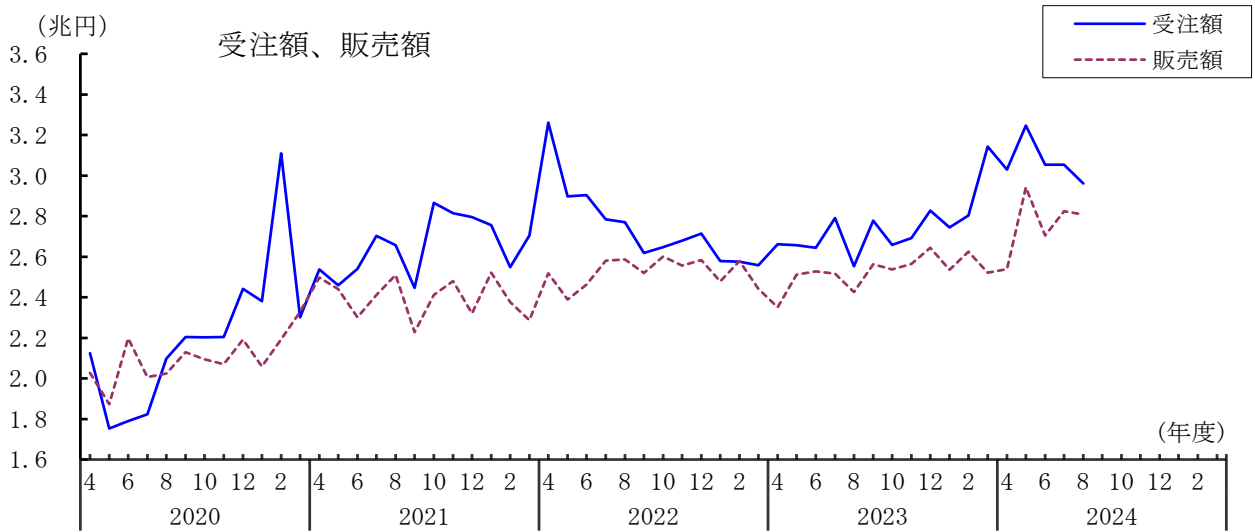
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月		2023年 (令和5年)		2024年 (令和6年)		2024年 (令和6年)		2024年 (令和6年)	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	5月	6月	7月	8月		
I 製造業計	-2.6	-0.0	0.9	2.8	1.0	-0.3	-5.7	-2.5		
1 食品製造業	0.4	6.5	3.6	32.0	9.5	-51.5	-10.0	32.9		
2 繊維工業	-54.7	5.7	-8.1	14.9	-9.9	-22.9	17.7	-3.6		
3 パルプ・紙・紙加工品	136.5	-59.5	-6.1	46.4	-9.0	-54.0	2.3	37.5		
4 化学工業	51.2	-24.9	-31.0	27.2	5.0	39.3	-23.0	23.3		
5 石油製品・石炭製品	-38.9	-10.9	26.6	-27.7	-17.3	30.7	4.2	6.4		
6 窯業・土石製品	-2.0	-10.5	11.3	-12.5	32.7	-10.6	12.7	-19.6		
7 鉄鋼業	12.6	13.8	-14.0	5.5	-1.1	1.5	-16.1	18.9		
8 非鉄金属	-12.6	-9.0	-13.9	56.5	-33.0	-59.9	95.0	-23.4		
9 金属製品	-3.7	22.2	-8.5	12.7	-30.0	2.8	-15.7	10.9		
10 はん用・生産用機械	2.8	-4.5	2.7	-4.3	-13.7	0.6	-8.3	5.1		
11 業務用機械	-2.1	-2.2	4.7	-5.5	-36.4	43.9	17.6	-12.7		
12 電気機械	-11.4	-5.6	27.7	4.4	49.6	-44.7	34.0	-7.4		
13 情報通信機械	-1.0	-20.6	53.7	-7.1	51.7	-16.8	5.7	-28.4		
14 自動車・同付属品	-1.8	0.3	-9.9	14.8	-7.4	9.1	-4.1	-9.9		
15 造船業	8.2	16.8	13.5	1.2	74.6	194.1	-51.6	-22.6		
16 「その他輸送用機械」	-5.3	16.9	22.1	-7.1	-6.7	0.4	21.6	-38.0		
17 「その他製造業」	-8.8	8.7	-20.3	18.9	15.8	-23.8	20.7	20.0		
II 非製造業計	15.1	-8.7	-3.1	25.7	27.9	-27.9	-7.0	-2.3		
18 農林漁業	3.5	-8.1	6.0	0.1	-3.6	-6.9	11.8	-4.2		
19 鉱業・採石業・砂利採取業	8.1	-5.8	83.4	-36.4	-46.2	-16.4	35.3	12.0		
20 建設業	7.7	-4.2	3.5	-6.2	6.5	-14.6	17.9	11.1		
21 電力業	80.0	-41.9	-13.0	142.8	130.5	-62.3	-28.1	-7.5		
22 運輸業・郵便業	3.1	0.3	7.1	12.2	7.4	-19.2	35.0	-34.4		
23 通信業	3.0	13.7	8.1	-18.0	-27.6	8.2	-11.4	43.9		
24 卸売業・小売業	9.1	2.7	-6.3	1.8	-2.5	14.9	21.4	-23.6		
25 金融業・保険業	-9.3	0.5	-11.5	29.0	-7.8	-19.9	21.8	-15.6		
26 不動産業	-23.5	35.7	11.8	-13.8	-72.4	70.1	32.6	17.4		
27 情報サービス業	-9.7	-15.6	11.0	13.5	-1.4	-0.9	16.9	-7.9		
28 リース業	70.5	-45.5	-17.3	-6.6	36.5	-17.1	8.4	-12.4		
29 「その他非製造業」	6.8	4.4	16.5	-6.8	39.3	-9.9	-9.7	0.2		

(備考) 季節調整系列の対前期(月)増減率。

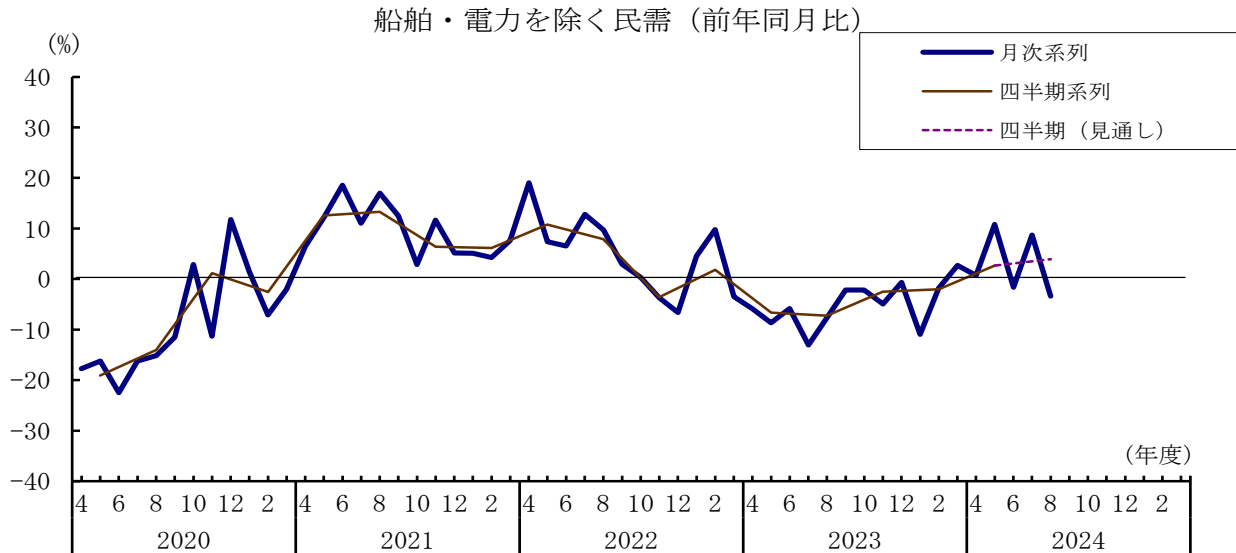
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数 (総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

8月の受注総額は、2兆5,658億円で前年同月比15.5%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「2024年7～9月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2024年6月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は8,300億円で前年同月比2.6%減（船舶・電力を除くと同3.4%減）、官公需は3,750億円で同73.0%増、外需は1兆2,512億円で同20.7%増、また、代理店は1,096億円で同6.0%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比9.0%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、石油製品・石炭製品（43.2%増）、電気機械（23.7%増）等の10業種で、パルプ・紙・紙加工品（60.6%減）、化学工業（54.6%減）等の7業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は、前年同月比2.7%増となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、不動産業（26.4%増）、通信業（20.0%増）等の8業種で、リース業（50.2%減）、運輸業・郵便業（9.1%減）等の4業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

8月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（192.1%増）、航空機（49.1%増）等で増加となった。反面、産業機械（7.8%減）、工作機械（3.1%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比15.5%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、原動機（31.6%増）、

道路車両（18.7%増）等で増加となった。反面、船舶（80.2%減）、航空機（27.6%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比2.6%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2023年 (令和5年) 7~9月	10~12月	2024年 (令和6年) 1~3月	4~6月	2024年 (令和6年) 5月	6月	7月	8月
民需総額	3.5	6.7	-0.9	15.1	32.7	4.1	-17.7	-2.6
原動機	44.2	66.6	-10.8	84.1	144.2	22.9	-73.6	31.6
重電機	8.9	11.9	-0.4	33.7	15.3	68.1	17.7	-11.9
電子・通信機械	-3.4	-4.6	-1.1	3.4	21.6	-5.6	14.6	7.3
産業機械	4.1	0.5	0.2	-1.6	4.0	-10.3	-2.3	-16.1
工作機械	-28.3	-23.5	-15.9	-5.2	-10.1	5.0	-5.4	-6.1
鉄道車両	-55.3	-27.3	17.0	7.0	63.2	-29.2	59.7	7.3
道路車両	50.6	43.2	30.3	9.7	19.3	1.5	30.3	18.7
航空機	101.7	80.4	143.3	74.7	93.8	77.4	14.5	-27.6
船舶	-50.0	287.7	-15.9	289.5	240.1	186.2	-69.2	-80.2

(備考) 原系列による対前年同期(月)増減率。

(2) 販売額

8月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（56.8%増）、電子・通信機械（37.7%増）等で増加となった。反面、道路車両（7.9%減）、産業機械（1.2%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比16.0%増となった。

(3) 受注残高

8月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、道路車両（87.5%増）、船舶（61.6%増）等で増加となった。反面、工作機械（5.8%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比12.5%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

8月の受注額は、156億円で前年同月比24.2%減、販売額は、211億円で同18.8%減、受注残高は、4,769億円で同3.5%減となった。

(2) 軸受

8月の受注額は、560億円で前年同月比9.2%減、販売額は、534億円で同9.3%減、受注残高は、1,544億円で同27.1%増となった。

(3) 電線・ケーブル

8月の受注額は、1,212億円で前年同月比6.1%増、販売額は、1,085億円で同5.9%増、受注残高は、4,246億円で同38.6%増となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表
目 次

[グラフ]

第1図	主要需要者別受注額	-----	9
第2図	主要業種別受注額	-----	12
第3図	主要機種別受注額	-----	17

[計 数 表]

	需要者別受注額（季節調整系列）	-----	18
	機種別受注残高手持月数（ 〃 ）	-----	23
	需要者別受注額（原系列）	-----	24
	機種別受注額（ 〃 ）	-----	29
	機種別販売額（ 〃 ）	-----	33
	機種別受注残高（ 〃 ）	-----	37
	機械受注統計調査結果表（2024年8月実績）	-----	41

(別紙)

	需要者（業種）分類の表章変更	-----	45
--	----------------	-------	----

(巻末)

	季節調整の検討結果	-----	46
--	-----------	-------	----